

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 14 号）新旧対照表

改 正	現 行
目次 第 1 章・第 2 章（略） <u>第 3 章 雑則（第34条）</u> <u>附則</u> 第 1 条（略） （基本方針） 第 2 条（略） 2・3（略） <u>4 軽費老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> 第 3 条～第13条（略） （サービス提供の方針） 第14条（略） 2～4（略） 5 軽費老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 （1）身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（ <u>テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）</u> ）を活用して行うことができるものとする。）を 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。 （2）・（3）（略） 第15条～第20条（略） （運営規程） 第21条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。 （1）～（6）（略） <u>（7）虐待の防止のための措置に関する事項</u> <u>（8）（略）</u> （勤務体制の確保等） 第22条（略） 2（略） 3 軽費老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。 <u>この場合において、当該軽費老人ホームは、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u>	目次 第 1 章・第 2 章（略） <u>（新設）</u> <u>附則</u> 第 1 条（略） （基本方針） 第 2 条（略） 2・3（略） <u>（新設）</u> 第 3 条～第13条（略） （サービス提供の方針） 第14条（略） 2～4（略） 5 軽費老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 （1）身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____ _____ _____を 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。 （2）・（3）（略） 第15条～第20条（略） （運営規程） 第21条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。 （1）～（6）（略） <u>（新設）</u> <u>（7）（略）</u> （勤務体制の確保等） 第22条（略） 2（略） 3 軽費老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。 _____ _____ _____ _____ _____ _____

改 正	現 行
<p>4 <u>軽費老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u> (業務継続計画の策定等)</p> <p>第22条の2 <u>軽費老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>軽費老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>軽費老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>第23条 (略) (非常災害対策)</p> <p>第24条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>軽費老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u> (衛生管理等)</p> <p>第25条 (略)</p> <p>2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>当該軽費老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に対し、周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的の実施すること。</u></p> <p>(4) (略)</p> <p>第26条 (略) (掲示)</p> <p>第27条 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第23条 (略) (非常災害対策)</p> <p>第24条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第25条 (略)</p> <p>2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該軽費老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会_____を _____をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に対し、周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防並びにまん延の防止のための研修_____を定期的に実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>第26条 (略) (掲示)</p> <p>第27条 (略)</p>

改 正	現 行
<p>2 軽費老人ホームは、前項に規定する事項を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p>第28条～第31条（略） （事故発生の防止及び発生時の対応）</p> <p>第32条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催すること。</p> <p>(4)（略）</p> <p>(5) 前各号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</p> <p>2～4（略） （虐待の防止）</p> <p>第32条の2 軽費老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 当該軽費老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。</p> <p>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</p> <p>第33条（略） 第3章 雑則 （電磁的記録等）</p> <p>第34条 軽費老人ホーム及びその職員は、この条例の規定による作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機によ</p>	<p>（新設）</p> <p>第28条～第31条（略） （事故発生の防止及び発生時の対応）</p> <p>第32条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会_____を定期的に開催すること。</p> <p>(4)（略） （新設）</p> <p>2～4（略）</p> <p>（新設）</p> <p>第33条（略） （新設）</p> <p>（新設）</p>

改 正	現 行
<p><u>る情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 軽費老人ホーム及びその職員は、この条例の規定による交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p>附 則</p> <p>1 （略）</p> <p>（削除）</p> <p><u>2～6 （略）</u></p> <p><u>7 軽費老人ホームA型は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>8～26 （略）</p>	<p>附 則</p> <p>1 （略）</p> <p><u>（記録の保存に関する経過措置）</u></p> <p><u>2 第33条第2項（附則第25項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する退所の日がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前である場合には、同項中「5年間」とあるのは「2年間」とする。</u></p> <p><u>3～7 （略）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>8～26 （略）</p>